

## 国土交通省における行政手続のオンライン利用の範囲について

平成24年4月17日

国土交通省

「新たなオンライン利用に関する計画」（平成23年8月3日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）に基づく、国土交通省所管手続のオンライン利用の継続・停止の判断について別添のとおり決定する。

様式1 総括表

(1) オンライン継続、停止の判断結果等(国土交通省所管手続のみ)

	全申請等手続数	継続手続数			停止予定手続数			重点手続数
		費用対効果 1以上	個別事由による 継続	合計	申請等がない手続	申請等がある手続	合計	
	215	208	0	208	1	2	3	4

(2) 申請等受付システムの費用対効果(他府省所管手続及び効果を含む)

整理番号 (システム)	システム等の名称 【様式2】	申請等手続 【様式2】	主な手続名 【様式2】	オンライン申請等を受け付 けるための費用 (千円)【様式2】	オンライン申請等を受け付 けることによる効果 (千円)【様式2】	費用対効果 1以上	備考
1	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov運 携】	186	建設工事受注動態統計調査	229,342	320,452	○	
2	道路占用許可電子申請システム	4	道路の占用許可(企業占用)	12,420	77,684	○	
3	自動車保有関係手続のワンストップサービ システム	3	自動車の新規登録手続	1,396,363	4,269,356	○	重点手続の1手続を含む
4	NACCS(港湾サブシステム)	16	入出港の届出(特定港)	71,108	3,278,829	○	重点手続の3手続及び厚生労働省所管3手続を含む
5	電子メール	1	港湾調査	-	86	○	電子メールにより受け付けており、費用がほぼ発生しないことから効果だけを算出。
6	国土地理院ホームページ(測量成果利用のワ ンストップサービスシステム)	2	測量成果の複製の承認(基本 測量)	-	3,482	○	ホームページ上で受け付けており、費用がほぼ発生しないことから効果だけを算出。
7	電子メール(気象関係の専用システム)	1	飛行した区域の気象状況の 報告(飛行機)	-	150,000	○	電子メールにより受け付けており、費用がほぼ発生しないことから効果だけを算出。
8	電子メール(船舶気象観測オンライン報告シ ステム)	1	船舶による気象及び水象の 観測成果の報告	-	242	○	電子メールにより受け付けており、費用がほぼ発生しないことから効果だけを算出。
9	船舶気象観測・通報のホームページ(船舶備 え付け気象測器報告)	1	報告書の提出(船舶の気象測 器に関する報告)	-	304	○	ホームページ上で受け付けており、費用がほぼ発生しないことから効果だけを算出。
	受付システム【e-Gov連携】 ※警察庁所管のシステム	1	疑わしい取引の届出(国土交 通省)	-	-	○	費用対効果の検証については警察庁の受付システムに係る様式2を参照。
	政府統計共同利用システム ※総務省所管のシステム	2	法人土地基本調査等	-	-	○	費用対効果の検証については総務省の政府統計共同利用システムに係る様式2を参照
合計		9	218				

様式2 申請等受付システム単位の費用対効果

整理番号 (システム)	システム等の名称	申請等手続	主な手続名	オンライン申請等を受け 付けるための費用 (千円)	オンライン申請等を受け付け ることによる効果 (千円)	費用対効果 1以上	備考
1	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	186	建設工事受注 動態統計調査	229,342	320,452	○	

(1) 申請等受付システムの費用

整理番号 (システム)	システム等の名称	費用の区分	全体の経費 (千円)	オンライン申請等を受け付け るための費用 (千円)	算出方法等
1	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	年間運用経費①	183,158	163,962	<p>【算出の考え方】 e-Gov連携システムのためe-Gov分の経費と当省の汎用受付システムである国土交通省オンライン申請システムの受付に必要な部分に係る経費を費用として計上することとする。汎用受付システムの経費のうち内部での審査に係る部分(個別業務共用サーバ分)の整備経費及び運用経費を除き、算出することとする。</p> <p>【年間運用経費】 ①機器借料【平成22年度】 機器借料(22,791千円) - 7,511千円 = 15,280千円 ②システム保守・運用経費【平成22年度】 保守経費(44,171千円) + 運用経費(105,429千円) - 11,685千円 = 137,915千円 ③e-Gov分の経費 10,767千円(実施要領別紙Ⅱ4より) ①+②+③=163,962千円</p> <p>【年間整備経費】 平成13年に構築を行っており、13年6月から30年2月までの16年9ヶ月間の使用を予定している。そのため使用予定年数は16.75として計算する。 なお、平成22年3月に汎用受付システムの受付窓口をe-Govに統合した。 全体の整備経費1,942,733千円 国交省オン申様式開発経費(e-Gov移行前)122,009千円 e-Gov様式開発経費19,786千円 うち内部での審査に係る部分の整備経費994,524千円 1,942,733千円 + 122,009千円 + 19,786千円 - 994,524千円 = 1,090,004千円</p> <p>【その他の経費】 平成22年9月に汎用受付システムのホームページの改修(2,153千円)及び動画マニュアル作成(441千円)を行った。 その他の経費 2,594千円 ÷ 8.5年間(使用予定年数) = 305千円</p>
		整備経費	2,084,528	1,090,004	
		使用予定期間	16.8	16.8	
		年間整備経費②	124,449	65,075	
		その他の年間の費用③	305	305	
費用合計 (=①+②+③)		307,912	229,342		

(2) 手続ごとの効果

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン 利用を一体的に 判断する場合の手続 群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果					その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考	
					窓口への往復交通費削減効果 (円)		窓口への移動時間短縮効果 (円)		行政機関滞在時間短縮効果 (円)				合計 ④ =①+②+③
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)				
1	補償コンサルタントの新規登録申請法人	補償コンサルタントの新規登録	62	1	0	0	0	0	0	590	1	補償コンサルタントの新規登録申請は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号1及び2の件数を取りまとめて効果を算出している。	
2	補償コンサルタントの新規登録申請個人	補償コンサルタントの新規登録	-	-	0	0	0	0	0	0	0	同上	
3	補償コンサルタントの更新登録申請	補償コンサルタントの更新登録	227	1	0	0	0	0	0	340	0		
4	補償コンサルタントの現況報告法人	補償コンサルタントの現況報告	2,750	16	0	0	0	0	0	6,080	6	補償コンサルタントの現況報告は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号4及び5の件数を取りまとめて効果を算出している。	
5	補償コンサルタントの現況報告個人	補償コンサルタントの現況報告	-	-	0	0	0	0	0	0	0	同上	
6	補償コンサルタントの変更等の届出	補償コンサルタントの変更等の届出	1,646	4	0	0	0	0	0	960	1		
7	補償コンサルタントの登録部門の追加	補償コンサルタントの登録部門の追加	234	1	0	0	0	0	0	340	0		
8	補償コンサルタントの廃業等の届出	補償コンサルタントの廃業等の届出	157	0	0	0	0	0	0	0	0		
9	不動産鑑定士試験(法第12条の2)	不動産鑑定士試験(法第12条の2)	3,689	379	47	658	47	4,339	5	193	5,190	75,800	2,043
10	測量業の新規登録申請法人	測量業の新規登録申請	513	2	0	0	0	0	0	0	1,180	1	測量業の新規登録申請は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号10及び11を取りまとめて効果を算出している。
11	測量業の新規登録申請個人(登録免許税)	測量業の新規登録申請	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	同上
12	測量業の更新登録申請	測量業の更新登録申請	2,480	17	0	0	0	0	0	0	5,780	6	
13	測量業の変更等の届出	測量業の変更等の届出	3,244	11	0	0	0	0	0	0	2,640	3	
14	測量業の財務に関する報告	測量業の財務に関する報告	11,611	65	0	0	0	0	0	0	24,700	25	

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果					その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考		
					窓口への往復交通費削減効果 (円)		窓口への移動時間短縮効果 (円)		行政機関滞在時間短縮効果 (円)				合計 ④ =①+②+③	
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)					③
15	測量業の廃業届		219	0	0	0	0	0	0	0	0			
16	測量業の定款変更等		736	4	0	0	0	0	0	960	1			
17	建設コンサルタントの新規登録申請法人	建設コンサルタントの新規登録申請	208	2	0	0	0	0	0	1,180	1	建設コンサルタントの新規登録申請は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号17及び18の件数を取りまとめて効果を算出している。		
18	建設コンサルタントの新規登録申請個人	建設コンサルタントの新規登録申請	-	-	0	0	0	0	0	0	0	同上		
19	建設コンサルタントの更新登録申請		389	2	0	0	0	0	0	680	1			
20	建設コンサルタントの登録部門追加申請		556	1	0	0	0	0	0	340	0			
21	建設コンサルタントの変更等の届出		3,044	7	0	0	0	0	0	1,680	2			
22	建設コンサルタント登録規程第8条第3項の規定に基づく		0	0	0	0	0	0	0	0	0	平成20年度 536件、平成21年度 412件		
23	建設コンサルタントの現況報告法人	建設コンサルタントの現況報告	3,776	10	0	0	0	0	0	3,800	4	建設コンサルタントの現況報告は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号23及び24の件数を取りまとめて効果を算出している。		
24	建設コンサルタントの現況報告個人	建設コンサルタントの現況報告	-	-	0	0	0	0	0	0	0	同上		
25	建設コンサルタントの廃業等の届出		440	0	0	0	0	0	0	0	0			
26	建設コンサルタントの技術者認定申請		325	0	0	0	0	0	0	0	0			
27	地質調査業者の更新登録申請		33	0	0	0	0	0	0	0	0			
28	地質調査業者の変更等の届出		844	1	0	0	0	0	0	240	0			
29	地質調査業者の現況報告法人	地質調査業者の現況報告	1,243	1	0	0	0	0	0	380	0	地質調査業者の現況報告は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号29及び30の件数を取りまとめて効果を算出している。		
30	地質調査業者の現況報告個人	地質調査業者の現況報告	-	-	0	0	0	0	0	0	0	同上		
31	地質調査業者の廃業等の届出		23	0	0	0	0	0	0	0	0			
32	事業報告書等の提出		400	15	1	4,510	1	29,747	5	193	34,450	517		
33	建設工事受注動態統計調査		88,035	9,387	47	658	47	4,339	30	1,158	6,154	57,771		
34	建設工事受注動態統計調査(大手建設会社)		588	177	0	0	0	0	0	0	23,895	24		
35	建築着工統計調査		564	36	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643	1,247		
36	建築物除却統計調査		564	12	0	0	0	0	0	0	6,000	6		
37	建築物災害統計調査		564	24	0	0	0	0	0	0	12,000	12		
38	補正調査		564	24	0	0	0	0	0	0	12,000	12		
39	建設工事施工統計調査		64,431	1,249	47	658	47	4,339	30	1,158	6,154	7,687		
40	住宅用地完成面積調査		43,164	663	47	658	47	4,339	30	1,158	6,154	4,080		
41	建設業活動実態調査		0	0	0	0	0	0	0	0	0	平成23年7月にオンライン利用を停止済み		
42	建設関連業等の動態調査		3,744	131	0	0	0	0	0	17,685	18	平成20年度 55件、平成21年度 55件		
43	鉄道車両等生産動態統計調査(鉄道車両生産調査票)	鉄道車両等生産動態統計調査	461	16	0	0	0	0	0	2,240	2	鉄道車両等生産動態統計調査は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号43～45の件数を取りまとめて効果を算出している。		
44	鉄道車両等生産動態統計調査(鉄道車両部品、鉄道信号保安装置生産調査票)	鉄道車両等生産動態統計調査	-	-	0	0	0	0	0	0	0	同上		
45	鉄道車両等生産動態統計調査(索道搬器運行装置生産調査票)	鉄道車両等生産動態統計調査	-	-	0	0	0	0	0	0	0	同上		
46	内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査票)	内航船舶輸送統計調査	2,459	27	0	0	0	0	0	3,780	4	内航船舶輸送統計調査は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号46及び47の件数を取りまとめて効果を算出している。		
47	内航船舶輸送統計調査(自家用船舶輸送実績調査票)	内航船舶輸送統計調査	-	-	0	0	0	0	0	0	0	同上		
48	航空輸送統計調査(稼働時間等調査票、国内定期輸送実績調査票、国際輸送実績調査票)		1,095	222	0	0	0	0	0	31,080	31			
49	鉄道輸送統計調査(鉄軌道旅客輸送実態調査票、貨物輸送実態調査票、走行キロ調査票)	鉄道輸送統計調査	3,228	315	0	0	0	0	0	44,100	44	鉄道輸送統計調査は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号49及び50の件数を取りまとめて効果を算出している。		

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果						その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考	
					窓口への往復交通費削減効果 (円)		窓口への移動時間短縮効果 (円)		行政機関滞在時間短縮効果 (円)					合計 ④ =①+②+③
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)	③				
50	鉄道輸送統計調査(索道旅客輸送実態調査票)	鉄道輸送統計調査	-			0	0	0		0		0	同上	
51	一般貨物トラック輸送状況報告書	貨物輸送変動原因調査	9,478	85		0	0	0		0	6,800	7		
52	特別積合せトラック輸送状況報告書	貨物輸送変動原因調査	336	83		0	0	0		0	6,640	7		
53	造船造機統計調査(造船調査票)	造船造機統計調査	5,483	150		0	0	0		0	21,000	21	造船造機統計調査は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号53及び54の件数をとりまとめて効果を算出している。	
54	造船造機統計調査(造船調査票)	造船造機統計調査	-			0	0	0		0		0	同上	
55	船員労働統計調査(船員労働統計調査票:一般船舶調査)	船員労働統計調査	2,226	2		0	0	0		0	280	0	船員労働統計調査は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号55～57の件数をとりまとめて効果を算出している。	
56	船員労働統計調査(船員労働統計調査票:漁船調査)	船員労働統計調査	-			0	0	0		0		0	同上	
57	船員労働統計調査(船員労働統計調査票:特殊船舶調査)	船員労働統計調査	-			0	0	0		0		0	同上	
58	自動車輸送統計調査旅客営業用(乗合)	自動車輸送統計調査	52,548	202		0	0	0		0	48,480	48	自動車輸送統計調査は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号58～60の件数をとりまとめて効果を算出している。	
59	自動車輸送統計調査旅客営業用(貸切)	自動車輸送統計調査	-			0	0	0		0		0	同上	
60	自動車輸送統計調査旅客営業用(特定)	自動車輸送統計調査	-			0	0	0		0		0	同上	
61	旅客県間流動調査(乗合バス)	旅客県間流動調査	278	21		0	0	0		0	1,680	2	旅客県間流動調査は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号61及び62の件数をとりまとめて効果を算出している。	
62	旅客県間流動調査(旅客船)	旅客県間流動調査	-			0	0	0		0		0	同上	
63	鉄道事業事業報告書の提出		188	20		0	0	0		0	2,400	2		
64	鉄道事業実績報告書の提出		205	11		0	0	0		0	1,320	1		
65	鉄道事業事業報告書の提出		35	5		0	0	0		0	600	1		
66	実績報告書の提出		12	2		0	0	0		0	240	0		
67	認可を受けた運賃等の上限の範囲内で運賃等の設定及び変更の届出		1,612	6	10	1,426	10	9,407	5	193	11,026		66	
68	軌道事業の運輸に関する協定の設定及び変更の届出		10	0		0	0	0		0			0	
69	運転免許証の記載事項の変更の記入(書換)申請		2,581	0	10	1,426	10	9,407	0	0	10,833		0	
70	旅客自動車運送事業事業報告書の提出		63,917	9	53	620	53	4,086	30	1,158	5,863	1,914	55	
71	一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書の提出		1,418	0	53	620	53	4,086	30	1,158	5,863		0	
72	一般貸切旅客自動車運送事業輸送実績報告書の提出		4,392	6	53	620	53	4,086	30	1,158	5,863	1,276	36	
73	一般乗用旅客自動車運送事業輸送実績報告書の提出		13,679	1	53	620	53	4,086	30	1,158	5,863	213	6	
74	一般乗用旅客自動車運送事業個人タクシー輸送実績報告書の提出		43,334	4	53	620	53	4,086	30	1,158	5,863	851	24	
75	特定旅客自動車運送事業輸送実績報告書の提出		1,094	1	53	620	53	4,086	30	1,158	5,863	213	6	
76	自動車の窓ガラスへの貼付物等指定申請		11	10	11	1,360	11	8,969	30	1,158	11,486	2,127	117	
77	保安基準の緩和の個別認定	保安基準の緩和申請	10,731	1	102	447	102	2,945	20	772	4,164		4	保安基準の緩和申請は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号77～81の件数をとりまとめて効果を算出している。
78	保安基準の緩和の一括認定	保安基準の緩和申請	-			0	0	0		0			0	同上
79	保安基準の緩和の継続	保安基準の緩和申請	-			0	0	0		0			0	同上
80	保安基準の緩和の変更	保安基準の緩和申請	-			0	0	0		0			0	同上
81	保安基準の緩和の取消	保安基準の緩和申請	-			0	0	0		0			0	同上

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果						その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考	
					窓口への往復交通費削減効果 (円)		窓口への移動時間短縮効果 (円)		行政機関滞在時間短縮効果 (円)					合計 ④ =①+②+③
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)	③				
82	車台番号又は原動機型式の打刻をする者の指定申請	車台番号等の打刻届出	1,054	1,009	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643	2,575,977	37,530	車台番号等の打刻届出は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号82及び83の件数をとりまとめて効果を算出している。
83	車台番号又は原動機型式の打刻の届出	車台番号等の打刻届出	—	—	—	0	0	0	—	0	0	—	0	同上
84	自動車の型式指定申請	検査対象外軽自動車等の型式認定申請	421	421	1	4,510	1	29,747	30	1,158	35,414	1,074,813	15,984	
85	検査対象外軽自動車等の型式認定申請	検査対象外軽自動車等の変更承認申請	46	36	11	1,360	11	8,969	30	1,158	11,486	91,908	505	
86	検査対象外軽自動車等の型式認定申請	検査対象外軽自動車等の型式認定の変更廃止届出	130	117	11	1,360	11	8,969	20	772	11,100	298,701	1,597	
87	検査対象外軽自動車等の型式認定の変更廃止届出	装置の型式指定申請	90	80	11	1,360	11	8,969	20	772	11,100	204,240	1,092	
88	装置の型式指定申請	打刻指定申請書記載事項の変更届	240	200	1	4,510	1	29,747	30	1,158	35,414	510,600	7,593	
89	打刻指定申請書記載事項の変更届	指定製作者等の行う届出	5	4	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643	10,212	149	
90	指定製作者等の行う届出	型式指定申請書の添付書類自動車の外観図等の変更の承認申請	469	469	1	4,510	1	29,747	20	772	35,028	1,197,357	17,626	
91	型式指定申請書の添付書類自動車の外観図等の変更の承認申請	装置指定製作者等の行う届出	472	472	1	4,510	1	29,747	20	772	35,028	1,205,016	17,738	
92	装置指定製作者等の行う届出	指定装置の変更承認申請	141	122	1	4,510	1	29,747	20	772	35,028	311,466	4,585	
93	指定装置の変更承認申請	改善措置の実施状況の報告	148	121	1	4,510	1	29,747	20	772	35,028	308,913	4,547	
94	改善措置の実施状況の報告	改善措置の届出(自動車)	337	42	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643	—	1,455	
95	改善措置の届出(自動車)	改善措置の届出	321	117	1	4,510	1	29,747	20	772	35,028	149,351	4,248	改善措置の届出は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号95～97の件数をとりまとめて効果を算出している。
96	改善措置の届出(タイヤ)	改善措置の届出	—	—	—	0	0	0	—	0	0	—	0	同上
97	改善措置の届出(年少者用補助乗車装置)	改善措置の届出	—	—	—	0	0	0	—	0	0	—	0	同上
98	新型自動車の届出	新型自動車の変更届出	88	88	1	4,510	1	29,747	30	1,158	35,414	1,797,312	4,914	
99	新型自動車の変更届出	輸入自動車特別取扱届出	231	227	1	4,510	1	29,747	20	772	35,028	4,636,248	12,588	
100	輸入自動車特別取扱届出	輸入自動車特別取扱変更届	48	39	1	4,510	1	29,747	30	1,158	35,414	99,567	1,481	
101	輸入自動車特別取扱変更届	輸入自動車特別取扱届出済書追加交付願	101	95	1	4,510	1	29,747	30	1,158	35,414	242,535	3,607	
102	輸入自動車特別取扱届出済書追加交付願	輸入自動車特別取扱届出済書返納届出	194	188	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643	479,964	6,993	
103	輸入自動車特別取扱届出済書返納届出	低排出ガス車認定申請	79	78	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643	199,134	2,901	
104	低排出ガス車認定申請	改善対策の届出(自動車)	156	156	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643	398,268	5,803	
105	改善対策の届出(自動車)	サービスキャンペーンの通知(自動車)	11	0	1	4,510	1	29,747	20	772	35,028	—	0	
106	サービスキャンペーンの通知(自動車)	サービスキャンペーン通知(タイヤ)	249	79	1	4,510	1	29,747	20	772	35,028	67,229	2,834	
107	サービスキャンペーン通知(タイヤ)	サービスキャンペーンの通知(年少者用補助乗車装置)	2	0	1	4,510	1	29,747	20	772	35,028	—	0	
108	サービスキャンペーンの通知(年少者用補助乗車装置)	海外リコールの報告(自動車)	2	0	1	4,510	1	29,747	20	772	35,028	1,277	36	
109	海外リコールの報告(自動車)	不開港場寄港日本各港間運送従事の特許申請	102	1	1	4,510	1	29,747	20	772	35,028	—	0	
110	不開港場寄港日本各港間運送従事の特許申請	船舶登録に関する申請	8,828	0	12	1,302	12	8,587	5	193	10,082	—	0	
111	船舶登録に関する申請	船舶登録証書等に関する訂正(所有者の錯誤がない場合)	5,903	19	65	559	65	3,690	60	2,315	6,564	2,850	128	
112	船舶登録証書等に関する訂正(所有者の錯誤がない場合)	小型船舶登録関係の申請(20トン未満)	59	0	65	559	65	3,690	60	2,315	6,564	—	0	
113	小型船舶登録関係の申請(20トン未満)	船用品の予備検査、準備検査、検定関係の申請	52	0	65	559	65	3,690	120	4,630	8,879	—	0	
114	船用品の予備検査、準備検査、検定関係の申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する船舶検査関係以外の申請	29,874	261	65	559	65	3,690	60	2,315	6,564	39,150	1,752	
115	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する船舶検査関係以外の申請	船舶検査の引継委嘱申請	4	0	65	559	65	3,690	60	2,315	6,564	—	0	
116	船舶検査の引継委嘱申請	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する船舶検査関係の引継委嘱申請	1,012	0	65	559	65	3,690	60	2,315	6,564	—	0	
117	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する船舶検査関係の引継委嘱申請	雇入契約登録届出	6	0	65	559	65	3,690	60	2,315	6,564	—	0	
118	雇入契約登録届出	雇入契約登録内容の変更	263	263	65	559	65	3,690	5	193	4,442	—	1,168	
119	雇入契約登録内容の変更	報告書の提出	644	644	65	559	65	3,690	5	193	4,442	—	2,861	
120	生産状況報告書の提出	報告書の提出	4,627	29	—	0	0	0	—	0	—	2,320	2	報告書の提出は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号120～125の件数をとりまとめて効果を算出している。
121	鋼造船所施設状況報告書の提出	報告書の提出	—	—	—	0	0	0	—	0	—	—	0	同上

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果						その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考	
					窓口への往復交通費削減効果 (円)		窓口への移動時間短縮効果 (円)		行政機関滞在時間短縮効果 (円)					合計 ④ =①+②+③
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)	③				
122	船舶用機関等施設状況報告書Aの提出	報告書の提出	-			0	0	0		0		0	同上	
123	船舶用機関等施設状況報告書Bの提出	報告書の提出	-			0	0	0		0		0	同上	
124	船舶用き装品等月間生産高報告書の提出	報告書の提出	-			0	0	0		0		0	同上	
125	船舶装備用輸入品入手実績報告書の提出	報告書の提出	-			0	0	0		0		0	同上	
126	外航船舶運航実績報告書の提出		2,148	16	1	4,510	1	29,747	1	39	34,295		549	
127	使用船舶明細報告書の提出		186	1	1	4,510	1	29,747	1	39	34,295		34	
128	損益及び資産明細書の提出		186	1	1	4,510	1	29,747	1	39	34,295		34	
129	営業概況報告書の提出		186	1	1	4,510	1	29,747	1	39	34,295		34	
130	求人の申込		5,038	14	57	597	57	3,940	30	1,158	5,695		80	
131	事業計画の軽微な変更の届出		732	1	82	498	82	3,285	30	1,158	4,941		5	
132	営業概況報告書等の提出		40,584	202	82	498	82	3,285	30	1,158	4,941	257,853	1,256	
133	外国航空機の航行関係申請		407	0	3	2,604	3	17,174	10	386	20,164		0	
134	外国人国際航空運送事業の運賃認可申請		1,072	0	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643		0	
135	外国人国際航空運送事業の運賃変更認可申請		745	0	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643		0	
136	外国人国際航空運送事業の事業計画変更認可申請(長期)	外国人国際航空運送事業の事業計画変更認可申請に関する手続	2,195	103	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643		3,568	外国人国際航空運送事業の事業計画変更認可申請に関する手続は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号136～138の件数をとりまとめて効果を算出している。
137	外国人国際航空運送事業の事業計画変更認可申請(臨時便・欠航)	外国人国際航空運送事業の事業計画変更認可申請に関する手続	-	-	-	0	-	0	-	0	0		0	同上
138	外国人国際航空運送事業の事業計画変更認可申請(その他)	外国人国際航空運送事業の事業計画変更認可申請に関する手続	-	-	-	0	-	0	-	0	0		0	同上
139	外国人国際航空運送事業の事業計画変更届出		2,035	576	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643		19,954	
140	外国航空機の本邦内発着旅客等の有償運送許可申請		1,648	2	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643		69	
141	運賃及び料金の設定の届出	運賃及び料金の設定の届出に関する手続	924	713	3	2,604	3	17,174	10	386	20,164		14,377	運賃及び料金の設定の届出に関する手続は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号141～144の件数をとりまとめて効果を算出している。
142	貨物運賃の設定の届出	運賃及び料金の設定の届出に関する手続	-	-	-	0	0	0		0	0		0	同上
143	貸切運賃(旅客)の設定の届出	運賃及び料金の設定の届出に関する手続	-	-	-	0	0	0		0	0		0	同上
144	貸切運賃(貨物)の設定の届出	運賃及び料金の設定の届出に関する手続	-	-	-	0	0	0		0	0		0	同上
145	運賃及び料金の変更の届出	運賃及び料金の変更の届出に関する手続	700	595	3	2,604	3	17,174	10	386	20,164		11,998	運賃及び料金の変更の届出に関する手続は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号145～148の件数をとりまとめて効果を算出している。
146	貨物運賃の変更の届出	運賃及び料金の変更の届出に関する手続	-	-	-	0	0	0		0	0		0	同上
147	貸切運賃(旅客)の変更の届出	運賃及び料金の変更の届出に関する手続	-	-	-	0	0	0		0	0		0	同上
148	貸切運賃(貨物)の変更の届出	運賃及び料金の変更の届出に関する手続	-	-	-	0	0	0		0	0		0	同上
149	国際運賃及び料金の認可申請		286	116	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643		4,019	
150	国際運賃及び料金の変更認可申請		415	202	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643		6,998	
151	事業計画の変更認可申請		151	6	3	2,604	3	17,174	10	386	20,164		121	
152	運輸に関する協定の認可申請		15	3	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643		104	
153	運輸に関する協定の変更認可申請		64	19	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643		658	
154	航空運送事業者軽微な事業計画の変更届出		237	35	3	2,604	3	17,174	10	386	20,164		706	
155	飛行場以外の場所の離着陸の許可等申請		12,690	33	33	785	33	5,178	20	772	6,735		222	
156	操縦練習飛行等の許可申請		2,478	73	33	785	33	5,178	20	772	6,735		492	
157	耐空証明申請		1,416	1		0	0	0		0	0		0	平成23年5月にオンライン利用を停止済み



整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果							その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考
					窓口への往復交通費削減効果 (円)		窓口への移動時間短縮効果 (円)		行政機関滞在時間短縮効果 (円)		合計 ④ =①+②+③			
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間 (分)	③				
158	航空運送事業者事業計画の変更届出		35	5	3	2,604	3	17,174	10	386	20,164		101	
159	制限速度以上の速度の飛行の許可		39	0	30	823	30	5,431	20	772	7,026		0	
160	倉庫業法軽微変更の届出		1,035	3	80	504	80	3,326	10	386	4,216		13	
161	倉庫業法役員変更の届出		848	1	10	1,426	10	9,407	10	386	11,219		11	
162	倉庫業法期末倉庫使用状況の報告		23,763	6	80	504	80	3,326	5	193	4,023		24	
163	倉庫業法受寄物入出庫高及び保管残高報告		23,763	7	80	504	80	3,326	5	193	4,023		28	
164	倉庫業法認定トランクルームの変更届出		130	0	80	504	80	3,326	10	386	4,216		0	
165	第一種貨物利用運送事業の登録の申請		622	0	85	489	85	3,226	30	1,158	4,873		0	
166	第一種貨物利用運送事業の法第4条第1項第1号から第3号事項等の変更の届出	利用運送事業者(法人に限る)の役員または社員の変更届	1,376	1	85	489	85	3,226	15	579	4,294		4	利用運送事業者(法人に限る)の役員または社員の変更届は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号166及び167の件数を取りまとめて効果を算出している。
167	第二種利用運送事業の事業計画(のみ)の軽微な変更後の事後届出	利用運送事業者(法人に限る)の役員または社員の変更届	-	-	-	0	0	0	0	0	0		0	同上
168	営業報告書及び事業実績報告書の提出		4,076	21	85	489	85	3,226	10	386	4,102		86	
169	測量成果又は測量記録の謄本抄本の交付基準点成果等		6,180	47	11	1,360	11	8,969	30	1,158	11,486		540	
170	測量成果又は測量記録の謄本抄本の交付旧版地図等用		5,014	137	2	3,189	2	21,034	45	1,736	25,959		3,556	
171	気象証明等		1,046	0	72	532	72	3,506	20	772	4,809		0	
172	気象予報士の登録		535	9	-	0	0	0	0	0	11,592		12	
173	気象予報士の登録事項の変更の届出		188	13	-	0	0	0	0	0	2,699		3	
174	気象の観測施設の設置の届		2,726	1,763	56	603	56	3,975	30	1,158	5,735	375,078	10,486	
175	気象の観測施設の廃止の届		215	0	56	603	56	3,975	30	1,158	5,735	0	0	
176	気象の観測施設の変更の届		722	0	56	603	56	3,975	30	1,158	5,735	0	0	
177	保有個人情報における開示請求書の提出		141	0	74	524	74	3,458	0	0	3,982		0	
178	保有個人情報における開示の実施方法等の申出		43	0	-	0	0	0	0	0	0		0	
179	保有個人情報における訂正請求書の提出		2	0	-	0	0	0	0	0	0		0	
180	保有個人情報における利用停止請求書の提出		0	0	-	0	0	0	0	0	0		0	
181	情報公開における開示請求書の提出		21,145	1,057	73	528	73	3,482	0	0	4,009	105,700	4,344	
182	情報公開における開示の実施方法等の申出		17,146	231	-	0	0	0	0	0	0	18,480	18	
183	情報公開における更なる開示の申出		28	0	73	528	73	3,482	0	0	4,009		0	
184	開示実施手数料の減額又は免除の申請		10	0	-	0	0	0	0	0	0		0	
185	情報公開における不服申立て		98	18	5	2,017	5	13,303	0	0	15,320		276	
186	開示決定等に対する不服申立		10	0	-	0	0	0	0	0	0		0	
合計		186	60	705,761	24,851								320,452	



様式2 申請等受付システム単位の費用対効果

整理番号 (システム)	システム等の名称	申請等手続	主な手続名	オンライン申請等を受け 付けるための費用 (千円)	オンライン申請等を受け付け ることによる効果 (千円)	費用対効果 1以上	備考
2	道路占用許可電子申請シ ステム	4	道路の占用許 可(企業占用)	12,420	77,684	○	

(1) 申請等受付システムの費用

整理番号 (システム)	システム等の名称	費用の区分	全体の経費 (千円)	オンライン申請等を受け付け るための費用 (千円)	算出方法等
2	道路占用許可電子申請シ ステム	年間運用経費①	122,329	9,212	【算出の考え方】 道路占用許可電子申請システムに関しては、平成22年度途中にシステムの再構築を行っている(旧システム:H22.4月~12月、新システム:H23.1月~3月)。算出に当たっては、以下のとおり再構築後の新システムにかかる費用を年間に換算して算出し、報告することとする(新システムによるオンライン申請を開始したのはH23.1月以降であるが、各経費については、ネットワーク環境の整備、試験、及び試行運用等を事前に実施しているため、H23.1月以前より契約が発生している)。なお、旧システムは使用期間10年(H13.1月~H22.12月)であったことから新システムの使用期間も同様に10年と見込んでいる。また、新システムについては、追加機能として事務処理機能及び物件管理機能等を備えており、これら機能を一体として備えたシステムであるため、オンライン機能部分を区分して費用算出することが困難である。このため、算出可能であり、かつ、最も明確に区分できる画面数をもとに算出することとする。(全体画面数:810、オンライン申請等にかかる画面数:61) 【年間運用経費】 ①システム保守 システム保守(H22.12月~H23.3月)経費(6,898,500円)×3=20,695,500円(年間換算経費) 20,695,500円×61/810=1,558,550円 ②データセンターサービス(賃貸借・機器保守等) データセンターサービス(H22.10月~H23.3月)経費(29,925,000円)×2=59,850,000円(年間換算経費) 59,850,000円×61/810=4,507,222円 ③受付センター(ヘルプデスク) 受付センター(H22.12月~H23.3月)経費(9,765,000円)×3=29,295,000円(年間換算経費) 29,295,000円×61/810=2,206,167円 ④地整サーバ(賃貸借・機器保守等) 地整サーバ(H22.10月~H23.3月)経費(6,244,249円)×2=12,488,498円(年間換算経費) 12,488,498円×61/810=940,492円 ①+②+③+④=9,212,431円 【年間整備経費】 H20設計費(76,377,000円)+H21開発費(249,900,000円)+H22開発費(99,676,500円)=425,953,500円 425,953,500円×1/10=42,595,350円 42,595,350円×61/810=3,207,798円 【その他の経費】 なし
		整備経費	425,954	32,078	
		使用予定期間	10	10	
		年間整備経費 ②	42,595	3,208	
		その他の年間の費用 ③	0	0	
費用合計 (=①+②+③)	164,924	12,420			

(2) 手続ごとの効果

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライ ン利用を一体的に 判断する場合の手続 群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果							その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考
					窓口への往復交通費削減効果 (円)		窓口への移動時間短縮効果 (円)		行政機関滞在時間短縮効果 (円)		合計 ④ =①+②+③			
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間 (分)	③				
1	道路の占用許可(企業占用)	道路の占用許可(企業 占用)等	47,060	24,323	283	268	283	1,768	30	1,158	3,194	77,684	同一システムにて一体的に受け付けているため、各手続の内訳は算出不可能であることから、整理番号1~4の数値をまとめて効果等を算出している。	
2	道路の占有変更許可(企業占 用)	道路の占有許可(企業占 用)等	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	同上	
3	道路予定区域の占有許可(企業 占用)	道路の占有許可(企業 占用)等	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	同上	
4	道路予定区域の占有変更許 可(企業占用)	道路の占有許可(企業 占用)等	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	同上	
合計	4	4	47,060	24,323								77,684		

様式2 申請等受付システム単位の費用対効果

整理番号 (システム)	システム等の名称	申請等手続	主な手続名	オンライン申請等を受け付けるための費用 (千円)	オンライン申請等を受け付けることによる効果 (千円)	費用対効果 1以上	備考
3	自動車保有関係手続のワンストップサービス		3 自動車の新規登録手続	1,396,363	4,269,356	○	

(1) 申請等受付システムの費用

整理番号 (システム)	システム等の名称	費用の区分	全体の経費 (千円)	オンライン申請等を受け付けるための費用 (千円)	算出方法等	
3	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム	年間運用経費①	1,225,299	1,225,299	<p>【算出の考え方】 整備経費は、以下の(1)から(3)の合計 (1)平成17年度のシステム稼働前までの開発経費 (2)平成17年度～21年度のシステム稼働後のシステム改良経費 (3)平成22年度インターフェースシステム更改における業務アプリケーション移植経費 運用経費は、平成22年度OSS維持運用経費から、上記(3)の平成22年度分を除いたものとして計上。</p> <p>【オンライン申請等を受け付けるための費用の具体的な算出方法】 OSSシステム経費は全てオンライン申請のための経費とした。</p> <p>【使用予定期間の具体的な算出方法】 OSSインターフェースシステムのリース期間が平成26年度までであるため、使用予定期間を平成17年度～平成26年度の10年とした。</p>	
		整備経費		1,710,642		1,710,642
			使用予定期間	10		10
		年間整備経費②	171,064	171,064		
		その他の年間の費用③	0	0		
費用合計 (=①+②+③)	1,396,363	1,396,363				

(2) 手続ごとの効果

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間申請等件数	年間オンライン申請等件数⑥	オンライン利用1件当たりの効果						その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考	
					窓口への往復交通費削減効果(円)		窓口への移動時間短縮効果(円)		行政機関滞在時間短縮効果(円)					合計 ④ =①+②+③
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)	③				
1	自動車の新規登録	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム	3,859,701	329,126	93	468	93	3,085	20	772	4,324	1,423,119	年間オンライン申請件数は、OSSシステムが稼働している10都府県のものである。事務所数は全国の運輸支局・検査登録事務所の数とした。 また、行政機関滞在時間短縮効果の合計が60分程度と見込まれることから、3手続で均等に割り20分とした。	
2	自動車重量税の納付手続(印紙・現金)	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム	25,778,310	329,126	93	468	93	3,085	20	772	4,324	1,423,119	同上	
3	自動車(検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。)の新規検査	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム	3,751,396	329,126	93	468	93	3,085	20	772	4,324	1,423,119	同上	
合計			33,389,407	987,378								4,269,356		

様式2 申請等受付システム単位の費用対効果

整理番号 (システム)	システム等の名称	申請等手続	主な手続名	オンライン申請等を受け付けるための費用 (千円)	オンライン申請等を受け付けることによる効果 (千円)	費用対効果 1以上	備考
4	NACCS(港湾サブシステム)	16	入出港の届出 (特定港)	71,108	3,278,829	○	

(1) 申請等受付システムの費用

整理番号 (システム)	システム等の名称	費用の区分	全体の経費 (千円)	オンライン申請等を受け付けるための費用 (千円)	算出方法等
4	NACCS(港湾サブシステム)	年間運用経費①	50,912	50,912	【算出の考え方】 【年間運用経費①】 ・NACCS(港湾サブシステム)の保守・運用に要した経費=50,912千円(平成22年度実績) 【年間整備経費②】 ・NACCS(港湾サブシステム)の整備に要した経費=99,746千円(平成20年10月更改以降平成25年10月までの整備経費[予定経費含む]) 【その他の年間の費用③】 ・府省共通ポータルの保守・運用に要した経費=247千円(平成22年度実績)
		整備経費	99,746	99,746	
			使用予定期間	5	
		年間整備経費②	19,949	19,949	
		その他の年間の費用③	247	247	
費用合計 (=①+②+③)	71,108	71,108			

(2) 手続ごとの効果

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果						その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考	
					窓口への往復交通費削減効果 (円)		窓口への移動時間短縮効果 (円)		行政機関滞在時間短縮効果 (円)					合計 ④ =①+②+③
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)	③				
1	保障契約情報の事前通報		120,834	34,043	0	0	0	0	0	0	340,430	340	FAX申請	
2	入出港の届出(特定港)		606,472	343,790	94	465	94	3,068	5	193	3,726	1,281,043	-	
3	けい留施設の供用の届出(特定港)		323,852	174,774	94	465	94	3,068	5	193	3,726	651,249	-	
4	港内移動の許可(特定港)		36	34	94	465	94	3,068	10	386	3,919	133	-	
5	港内移動の届出(特定港)		15	0	94	465	94	3,068	5	193	3,726	0	-	
6	危険物積載船舶の停泊等の場所の指定(特定港)	危険物積載船舶の停泊等の場所の指定(特定港)等手続	74,755	59,535	94	465	94	3,068	10	386	3,919	233,327	整理番号6~8の手続は、様式上、停泊場所指定願として申請されるものである。各手続毎の件数をとっていないことから、整理番号6~8の数値をまとめて効果等を算出している。	
7	爆発物以外の危険物積載船舶の許可	危険物積載船舶の停泊等の場所の指定(特定港)等手続	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	同上	
8	びょう地の指定(省令で定める特定港)	危険物積載船舶の停泊等の場所の指定(特定港)等手続	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	同上	
9	危険物の積込等の許可(特定港)		183,092	137,074	94	465	94	3,068	10	386	3,919	537,214	-	
10	危険物の運搬の許可(特定港)		2,323	996	94	465	94	3,068	10	386	3,919	3,903	-	
11	事前通報(省令で定める特定港)		137,841	4,399	16	1,128	16	7,437	5	193	8,757	38,523	-	
12	航路通報(海上交通安全法)		279,519	2,297	5	2,017	5	13,303	5	193	15,513	35,633	-	
13	船舶保安情報の通報		61,400	21,273	0	0	0	0	0	0	0	212,730	213	FAX申請
14	入港通報		61,712	30,562	50	638	50	4,207	15	579	5,423	165,750	厚生労働省所管手続 オンライン利用の継続・停止の判断結果等は、 厚生労働省の様式4を参照	
15	検疫通報		60,689	30,562	50	638	50	4,207	15	579	5,423	165,750	同上	
16	入港届出(明告書)		61,712	30,562	50	638	50	4,207	15	579	5,423	165,750	同上	
合計		16	1,974,252	869,901								3,278,829		

様式2 申請等受付システム単位の費用対効果

整理番号 (システム)	システム等の名称	申請等手続	主な手続名	オンライン申請等を受け付けるための費用 (千円)	オンライン申請等を受け付けることによる効果 (千円)	費用対効果 1以上	備考
5	電子メール	1	港湾調査	-	86	○	

(1) 申請等受付システムの費用

整理番号 (システム)	システム等の名称	費用の区分	全体の経費 (千円)	オンライン申請等を受け付けるための費用 (千円)	算出方法等	
5	電子メール	年間運用経費①			※ 電子メールにより受け付けており、費用がほぼ発生しないことから効果だけを算出	
		整備経費	使用予定期間			
			年間整備経費②	-		-
		その他の年間の費用③				
		費用合計 (=①+②+③)	-	-		

(2) 手続ごとの効果

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果				その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考	
					窓口への往復交通費削減効果(円)		窓口への移動時間短縮効果(円)					合計 ④ =①+②+③
					事務所数	①	事務所数	②				
1	港湾調査		1,920	720		0	0	0	0	86,400	86	
合計		1	0	1,920	720						86	

様式2 申請等受付システム単位の費用対効果

整理番号 (システム)	システム等の名称	申請等手続	主な手続名	オンライン申請等を受け 付けるための費用 (千円)	オンライン申請等を受け付け ることによる効果 (千円)	費用対効果 1以上	備考
6	国土地理院ホームページ(測量成果利用のワンストップサービスシステム)		測量成果の複製の承認(基本測量)	-	3,482	○	

(1) 申請等受付システムの費用

整理番号 (システム)	システム等の名称	費用の区分	全体の経費 (千円)	オンライン申請等を受け付け るための費用 (千円)	算出方法等
6		年間運用経費①			※ ホームページ上で受け付けており、費用がほぼ発生しないことから効果だけを算出
		整備経費	使用予定期間		
			年間整備経費②	-	
		その他の年間の費用③			
		費用合計 (=①+②+③)	-	-	

(2) 手続ごとの効果

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果							その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考
					窓口への往復交通費削減効果(円)		窓口への移動時間短縮効果(円)		行政機関滞在時間短縮効果(円)		合計 ④ =①+②+③			
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)	③				
1	測量成果の複製の承認(基本測)		2,266	158	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715		1,693	
2	測量成果の使用の承認(基本測)		1,216	167	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715		1,789	
合計		2	0	3,482									3,482	

様式2 申請等受付システム単位の費用対効果

整理番号 (システム)	システム等の名称	申請等手続	主な手続名	オンライン申請等を受け 付けるための費用 (千円)	オンライン申請等を受け付け ることによる効果 (千円)	費用対効果 1以上	備考
7	電子メール(気象関係の専用システム)	1	飛行した区域の気象状況の報告(飛行機)	-	150,000	○	

(1) 申請等受付システムの費用

整理番号 (システム)	システム等の名称	費用の区分	全体の経費 (千円)	オンライン申請等を受け付け るための費用 (千円)	算出方法等	
7		年間運用経費①			※ 電子メールにより受け付けており、費用がほぼ発生しないことから効果だけを算出	
		整備経費				
			使用予定期間			
			年間整備経費②	-		-
		その他の年間の費用③				
費用合計 (=①+②+③)		-	-			

(2) 手続ごとの効果

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間申請等件数	年間オンライン申請等件数⑥	オンライン利用1件当たりの効果						その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考	
					窓口への往復交通費削減効果(円)		窓口への移動時間短縮効果(円)		行政機関滞在時間短縮効果(円)					合計④ =①+②+③
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)	③				
1	飛行した区域の気象状況の報告(飛行機)		50,000	50,000		0	0	0	0	0	150,000,000	150,000		
合計		1	0	50,000								150,000		

様式2 申請等受付システム単位の費用対効果

整理番号 (システム)	システム等の名称	申請等手続	主な手続名	オンライン申請等を受け付けるための費用 (千円)	オンライン申請等を受け付けることによる効果 (千円)	費用対効果 1以上	備考
8	電子メール(船舶気象観測オンライン報告システム)	1	船舶による気象及び水象の観測成果の報告	-	242	○	

(1) 申請等受付システムの費用

整理番号 (システム)	システム等の名称	費用の区分	全体の経費 (千円)	オンライン申請等を受け付けるための費用 (千円)	算出方法等
8		年間運用経費①			※ 電子メールにより受け付けており、費用がほぼ発生しないことから効果だけを算出
		整備経費			
			使用予定期間		
		年間整備経費②	-	-	
		その他の年間の費用③			
費用合計 (=①+②+③)	-	-			

(2) 手続ごとの効果

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果						その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考	
					窓口への往復交通費削減効果 (円)		窓口への移動時間短縮効果 (円)		行政機関滞在時間短縮効果 (円)					合計 ④ =①+②+③
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)	③				
1	船舶による気象及び水象の観測成果の報告		22,687	7,204		0	0	0	0	0	241,651	242		
合計		1	0	22,687								242		



様式2 申請等受付システム単位の費用対効果

整理番号 (システム)	システム等の名称	申請等手続	主な手続名	オンライン申請等を受け 付けるための費用 (千円)	オンライン申請等を受け付け ることによる効果 (千円)	費用対効果 1以上	備考
9	船舶気象観測・通報のホームページ(船舶備え付け気象測器報告)	1	報告書の提出(船舶の気象測器に関する報	-	304	○	

(1) 申請等受付システムの費用

整理番号 (システム)	システム等の名称	費用の区分	全体の経費 (千円)	オンライン申請等を受け付け るための費用 (千円)	算出方法等	
9		年間運用経費①			※ ホームページ上で受け付けており、費用がほぼ発生しないことから効果だけを算出	
		整備経費				
			使用予定期間			
			年間整備経費②	-		-
		その他の年間の費用③				
費用合計 (=①+②+③)	-	-				

(2) 手続ごとの効果

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果						その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考	
					窓口への往復交通費削減効果(円)		窓口への移動時間短縮効果(円)		行政機関滞在時間短縮効果(円)					合計 ④ =①+②+③
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)	③				
1	報告書の提出(船舶の気象測器に関する報告)		957	353		0	0	0		0	303,933	304		
合計		1	0	957								304		

### 様式3 その他の効果の内訳、詳細等

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名または 複数の手続のオンライン利用を一体的に判断 する場合の手続群の名称	手続を受け付けている システム等の名称	その他の効果 (円)	その他の効果の内訳、詳細等 (その他の効果の内容、具体的な算出方法等)
1	1~2	補償コンサルタントの新規登録	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	590	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり590円の削減効果がある。 590円×1件=590円
1	3	補償コンサルタントの更新登録申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	340	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり340円の削減効果がある。 340円×1件=340円
1	4~5	補償コンサルタントの現況報告	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	6,080	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり380円の削減効果がある。 380円×16件=6,080円
1	6	補償コンサルタントの変更等の届出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	960	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり240円の削減効果がある。 240円×4件=960円
1	7	補償コンサルタントの登録部門の追加	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	340	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり340円の削減効果がある。 340円×1件=340円
1	9	不動産鑑定士試験(法第12条の2)	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	75,800	オンラインで申請することにより、受験者側の受験手数料が、申請1件当たり200円の削減効果がある。
1	10~11	測量業の新規登録申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	1,180	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり590円の削減効果がある。 590円×2件=1,180円
1	12	測量業の更新登録申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	5,780	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり340円の削減効果がある。 340円×17件=5,780円
1	13	測量業の変更等の届出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	2,640	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり240円の削減効果がある。 240円×11件=2,640円
1	14	測量業の財務に関する報告	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	24,700	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり380円の削減効果がある。 380円×65件=24,700円
1	16	測量業の定款変更等	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	960	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり240円の削減効果がある。 240円×4件=960円
1	17~18	建設コンサルタントの新規登録申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	1,180	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり590円の削減効果がある。 590円×2件=1,180円
1	19	建設コンサルタントの更新登録申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	680	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり340円の削減効果がある。 340円×2件=680円
1	20	建設コンサルタントの登録部門追加申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	340	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり340円の削減効果がある。 340円×1件=340円
1	21	建設コンサルタントの変更等の届出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	1,680	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり240円の削減効果がある。 240円×7件=1,680円
1	23~24	建設コンサルタントの現況報告	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	3,800	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり380円の削減効果がある。 380円×10件=3,800円
1	28	地質調査業者の変更等の届出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	240	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり240円の削減効果がある。 240円×1件=240円
1	29~30	地質調査業者の現況報告	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	380	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり380円の削減効果がある。 380円×1件=380円
1	34	建設工事受注動態統計調査(大手建設会社)	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	23,895	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり135円の削減効果がある。 135円×177件=23,895円
1	36	建築物除却統計調査	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	6,000	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり500円の削減効果がある。 500円×12件=6,000円
1	37	建築物災害統計調査	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	12,000	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり500円の削減効果がある。 500円×24件=12,000円
1	38	補正調査	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	12,000	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり500円の削減効果がある。 500円×24件=12,000円
1	42	建設関連業等の動態調査	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	17,685	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり135円の削減効果がある。 135円×131件=17,685円
1	43~45	鉄道車両等生産動態統計調査	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	2,240	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり140円の削減効果がある。 140円×16件=2,240円
1	46~47	内航船舶輸送統計調査	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	3,780	オンラインで申請することにより、郵送料が、申請1件あたり140円の削減効果がある。 140円×27件=3,780円
1	48	航空輸送統計調査(稼働時間等調査票、国内定期輸送実績調査票、国際輸送実績調査票)	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	31,080	オンラインで申請することにより、郵送料が、申請1件あたり140円の削減効果がある。 140円×222件=31,080円
1	49~50	鉄道輸送統計調査	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	44,100	オンラインで申請することにより、郵送料が、申請1件あたり140円の削減効果がある。 140円×315件=44,100円
1	51	一般貨物トラック輸送状況報告書	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	6,800	オンラインで申請することにより、郵送料が、申請1件あたり80円の削減効果がある。 80円×85件=6,800円
1	52	特別積合せトラック輸送状況報告書	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	6,640	オンラインで申請することにより、郵送料が、申請1件あたり80円の削減効果がある。 80円×83件=6,640円
1	53~54	造船機統計調査	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	21,000	オンラインで申請することにより、郵送料が、申請1件あたり140円の削減効果がある。 140円×150件=21,000円
1	55~57	船員労働統計調査	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	280	オンラインで申請することにより、郵送料が、申請1件あたり140円の削減効果がある。 140円×2件=280円

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名 または 複数の手続のオンライン利用を一体的に判断 する場合の手続群の名称	手続を受け付けている システム等の名称	その他の効果 (円)	その他の効果の内訳、詳細等 (その他の効果の内容、具体的な算出方法等)
1	58～60	自動車輸送統計調査	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	48,480	オンラインで申請することにより、郵送料が、申請1件あたり240円の削減効果がある。 240円×202件=48,480円
1	61～62	旅客県間流動調査	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	1,680	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり80円の削減効果がある。 80円×21件=1,680円
1	63	鉄道事業事業報告書の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	2,400	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり120円の削減効果がある。 120円×20件=2,400円
1	64	鉄道事業実績報告書の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	1,320	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり120円の削減効果がある。 120円×11件=1,320円
1	65	軌道事業事業報告書の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	600	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり120円の削減効果がある。 120円×5件=600円
1	66	実績報告書の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	240	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり120円の削減効果がある。 120円×2件=240円
1	70	旅客自動車運送事業事業報告書の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	1,914	オンラインで受け付けることにより、行政側の事業者管理システム入力及び統計入力の時間が短縮され、申請1件当たり5分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、2,553円÷60×5分×9件=1,914円
1	72	一般貸切旅客自動車運送事業輸送実績報告書の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	1,276	オンラインで受け付けることにより、行政側の事業者管理システム入力及び統計入力の時間が短縮され、申請1件当たり5分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、2,553円÷60×5分×6件=1,276円
1	73	一般乗用旅客自動車運送事業輸送実績報告書の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	213	オンラインで受け付けることにより、行政側の事業者管理システム入力及び統計入力の時間が短縮され、申請1件当たり5分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、2,553円÷60×5分×1件=213円
1	74	一般乗用旅客自動車運送事業個人タクシー輸送実績報告書の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	851	オンラインで受け付けることにより、行政側の事業者管理システム入力及び統計入力の時間が短縮され、申請1件当たり5分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、2,553円÷60×5分×4件=851円
1	75	特定旅客自動車運送事業輸送実績報告書の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	213	オンラインで受け付けることにより、行政側の事業者管理システム入力及び統計入力の時間が短縮され、申請1件当たり5分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、2,553円÷60×5分×1件=213円
1	76	自動車の窓ガラスへの貼付物等指定申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	2,127	オンラインで受け付けることにより、行政側の形式審査の時間が短縮され、申請1件当たり5分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、2,553円÷60×5分×10件=2,127円
1	82～83	車台番号等の打刻届出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	2,575,977	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり60分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、2,553円÷60×60分×1,009件=2,575,977円
1	84	自動車の型式指定申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	1,074,813	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり60分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、2,553円÷60×60分×421件=1,074,813円
1	85	検査対象外軽自動車等の型式認定申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	91,908	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり60分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、2,553円÷60×60分×36件=91,908円
1	86	検査対象外軽自動車等の変更承認申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	298,701	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり60分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、2,553円÷60×60分×117件=298,701円
1	87	検査対象外軽自動車等の型式認定の変更廃止届出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	204,240	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり60分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、2,553円÷60×60分×80件=204,240円
1	88	装置の型式指定申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	510,600	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり60分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、2,553円÷60×60分×200件=510,600円
1	89	打刻指定申請書記載事項の変更届	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	10,212	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり60分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、2,553円÷60×60分×4件=10,212円
1	90	指定製作者等の行う届出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	1,197,357	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり60分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、2,553円÷60×60分×469件=1,197,357円
1	91	型式指定申請書の添付書類自動車の外観図等の変更の承認申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	1,205,016	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり60分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、2,553円÷60×60分×472件=1,205,016円
1	92	装置指定製作者等の行う届出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	311,466	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり60分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、2,553円÷60×60分×122件=311,466円
1	93	指定装置の変更承認申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	308,913	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり60分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、2,553円÷60×60分×121件=308,913円

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名 または 複数の手続のオンライン利用を一体的に判断 する場合の手続群の名称	手続を受け付けている システム等の名称	その他の効果 (円)	その他の効果の内訳、詳細等 (その他の効果の内容、具体的な算出方法等)
1	95～97	改善措置の届出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	149,351	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり30分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、 $2,553円 \div 60 \times 30分 \times 117件 = 149,351円$
1	98	新型自動車の届出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	1,797,312	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり480分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、 $2,553円 \div 60 \times 480分 \times 88件 = 1,797,312円$
1	99	新型自動車の変更届出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	4,636,248	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり480分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、 $2,553円 \div 60 \times 480分 \times 227件 = 4,636,248円$
1	100	輸入自動車特別取扱届出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	99,567	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり60分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、 $2,553円 \div 60 \times 60分 \times 39件 = 99,567円$
1	101	輸入自動車特別取扱変更届出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	242,535	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり60分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、 $2,553円 \div 60 \times 60分 \times 95件 = 242,535円$
1	102	輸入自動車特別取扱届出済書追加交付願	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	479,964	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり60分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、 $2,553円 \div 60 \times 60分 \times 188件 = 479,964円$
1	103	輸入自動車特別取扱届出済書返納届出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	199,134	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり60分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、 $2,553円 \div 60 \times 60分 \times 78件 = 199,134円$
1	104	低排出ガス車認定申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	398,268	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報及び添付書面の入力作業が省略され、申請1件あたり60分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、 $2,553円 \div 60 \times 60分 \times 156件 = 398,268円$
1	105	サービスキャンペーンの通知(自動車)	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	67,229	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報の入力作業が省略され、申請1件あたり20分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、 $2,553円 \div 60 \times 20分 \times 79件 = 67,229円$
1	109	海外リコールの報告(自動車)	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	1,277	オンライン申請で受け付けることにより、審査・リコール課個別業務システムへの申請書情報の入力作業が省略され、申請1件あたり30分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、 $2,553円 \div 60 \times 30分 \times 1件 = 1,277円$
1	111	船舶登録に関する申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	2,850	オンラインで申請することにより、利用者側の申請手数料が、申請1件あたり100円～200円の削減効果がある。
1	114	舶用品の予備検査、準備検査、検定関係の申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	39,150	オンラインで申請することにより、利用者側の申請手数料が、申請1件あたり100円～200円の削減効果がある。
1	120～125	生産状況報告書の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	2,320	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり80円の削減効果がある。 $80円 \times 29件 = 2,320円$
1	132	営業概況報告書等の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	257,853	オンラインで受け付けることにより、行政側の形式審査の時間が短縮され、申請1件当たり30分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、 $2,553円 \div 60 \times 30分 \times 202件 = 257,853円$
1	172	気象予報士の登録	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	10,512	オンラインで申請することにより、利用者側の申請手数料が、申請1件当たり700円の削減効果がある。 $700円 \times 9件 = 6,300円$ オンライン申請で受け付けることにより、行政側の処理時間が短縮され、申請1件当たり11分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、 $2,553円 \div 60 \times 11分 \times 9件 = 4,212円$
1	172	気象予報士の登録	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	1,080	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり120円の削減効果がある。 $120円 \times 9件 = 1,080円$
1	173	気象予報士の登録事項の変更の届出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	1,659	オンラインで受け付けることにより、行政側の処理時間が短縮され、申請1件当たり3分の効率化効果がある。
1	173	気象予報士の登録事項の変更の届出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	1,040	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり80円の削減効果がある。 $80円 \times 13件 = 1,040円$
1	174	気象の観測施設の設置の届出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	375,078	オンラインで受け付けることにより、行政側の形式審査の時間が短縮され、申請1件当たり5分の効率化効果がある。 国家公務員の平均時給を2,553円とすると、 $2,553円 \div 60 \times 5分 \times 1,763件 = 375,078円$
1	181	情報公開における開示請求書の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	105,700	オンラインで申請することにより、利用者側の開示請求手数料が、申請1件当たり100円の削減効果がある。
1	182	情報公開における開示の実施方法等の申出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	18,480	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり80円の削減効果がある。 $80円 \times 231件 = 18,480円$
4	1	保障契約情報の事前通報	NACCS(港湾サブシステム)	340,430	オンラインで受け付けることにより、利用者側の通信代が、申請1件当たり10円の削減効果がある。 $10円 \times 34,043件 = 340,430円$
4	13	船舶保安情報の通報	NACCS(港湾サブシステム)	212,730	オンラインで受け付けることにより、利用者側の通信代が、申請1件当たり10円の削減効果がある。 $10円 \times 21,273件 = 212,730円$
5	1	港湾調査	電子メール	86,400	オンラインで申請することにより、利用者側の郵送料が、申請1件あたり120円の削減効果がある。 $120円 \times 720件 = 86,400円$

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名 または 複数の手続のオンライン利用を一体的に判断 する場合の手続群の名称	手続を受け付けている システム等の名称	その他の効果 (円)	その他の効果の内訳、詳細等 (その他の効果の内容、具体的な算出方法等)
7	1	飛行した区域の気象状況の報告(飛行機)	電子メール(気象関係の専用システム)	150,000,000	各空港と気象台間の往復に係る人件費(パイロット)を計上した。なお、往復交通費は不明のため計上していない(パイロットの時間給は厚生労働省が公表している「賃金構造基本統計調査」をもとに算出)。
8	1	船舶による気象及び水象の観測成果の報告	電子メール(船舶気象観測オンライン報告)	241,651	オンラインで受け付けることにより以下の経費の削減効果がある。 ① 郵送料(気象庁の受取人払)の削減効果 受付1回あたりの平均申請件数 46.5件 オンライン申請による電子メールの通数、7,204(オンライン申請件数)÷46.5=155通 郵送の場合における受付1回あたりの郵送料 切手代80円+手数料15円=95円 95円×155通=14,725円 ② 郵送による報告の場合に必要な電子化費用(業者発注)の削減効果 30円(H22年度単価)×7,204件+消費税=226,926円 オンライン申請による効果 ①+②より、226,926円+14,725円=241,651円
9	1	報告書の提出(船舶の気象測器に関する報告)	船舶気象観測・通報のホームページ(船舶備え付け気象測器報告)	303,933	オンラインで受け付けることにより、以下の経費の削減効果がある。 ① 申請内容の入力に伴う人件費の削減効果 報告1件当たり20分の入力時間伴う人件費の削減効果がある。 2,553円(国家公務員の平均時給)÷60(分)×20(分)×353件=300,403円 ② 申請者の書面送付費用の削減効果 オンライン申請の利用者が全てFAX(10円)による申請を行うと仮定(一部郵送有り)した場合の削減効果 10円×353件=3,530円 オンライン申請による効果 ①+②より、300,403円+3,530円=303,933円

様式4 オンライン利用の継続・停止の判断結果等

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に 判断する場合の手続群の名称	手続を受け付けている システム等の名称	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補正事項等
					継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	1	補償コンサルタントの新規登録申請法人	補償コンサルタントの新規登録	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	補償コンサルタントの新規登録申請は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号1-1及び1-2の件数を取りまとめて効果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印を付していない。
1	2	補償コンサルタントの新規登録申請個人	補償コンサルタントの新規登録	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	3	補償コンサルタントの更新登録申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	4	補償コンサルタントの現況報告法人	補償コンサルタントの現況報告	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	補償コンサルタントの現況報告は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号1-4及び1-5の件数を取りまとめて効果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印を付していない。
1	5	補償コンサルタントの現況報告個人	補償コンサルタントの現況報告	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	6	補償コンサルタントの変更等の届出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	7	補償コンサルタントの登録部門の追加		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	8	補償コンサルタントの廃業等の届出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	9	不動産鑑定士試験(法第12条の2)		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	10	測量業の新規登録申請法人	測量業の新規登録申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	測量業の新規登録申請は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号1-10及び1-11の件数を取りまとめて効果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印を付していない。
1	11	測量業の新規登録申請個人(登録免許税)	測量業の新規登録申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	12	測量業の更新登録申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	13	測量業の変更等の届出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	14	測量業の財務に関する報告		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	15	測量業の廃業届		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	16	測量業の定款変更等		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	17	建設コンサルタントの新規登録申請法人	建設コンサルタントの新規登録申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	建設コンサルタントの新規登録申請は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号1-17及び1-18の件数を取りまとめて効果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印を付していない。
1	18	建設コンサルタントの新規登録申請個人	建設コンサルタントの新規登録申請	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	19	建設コンサルタントの更新登録申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	20	建設コンサルタントの登録部門追加申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	21	建設コンサルタントの変更等の届出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	22	建設コンサルタント登録規程第8条第3項の規定に基づく届出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	23	建設コンサルタントの現況報告法人	建設コンサルタントの現況報告	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	建設コンサルタントの現況報告は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号1-23及び1-24の件数を取りまとめて効果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印を付していない。

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に 判断する場合の手続群の名称	手続を受け付けている システム等の名称	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
					継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	24	建設コンサルタントの現況報告個人	建設コンサルタントの現況報告	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	25	建設コンサルタントの廃業等の届出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	26	建設コンサルタントの技術者認定申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	27	地質調査業者の更新登録申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	28	地質調査業者の変更等の届出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	29	地質調査業者の現況報告法人	地質調査業者の現況報告	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地質調査業者の現況報告は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号1-29及び1-30の件数を取りまとめて効果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印を付していない。
1	30	地質調査業者の現況報告個人	地質調査業者の現況報告	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	31	地質調査業者の廃業等の届出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	32	事業報告書等の提出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	33	建設工事受注動態統計調査		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	34	建設工事受注動態統計調査(大手建設会社)		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	35	建築着工統計調査		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	36	建築物除却統計調査		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	37	建築物災害統計調査		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	38	補正調査		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	39	建設工事施工統計調査		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	40	住宅用地完成面積調査		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	—	○	—	—	平成23年7月	—	—	—	—	—	平成23年7月にオンライン利用を停止済み
1	41	建設業活動実態調査		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	42	建設関連業等の動態調査		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	43	鉄道車両等生産動態統計調査(鉄道車両生産調査票)	鉄道車両等生産動態統計調査	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉄道車両等生産動態統計調査は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号1-43～1-45の件数を取りまとめて効果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印を付していない。
1	44	鉄道車両等生産動態統計調査(鉄道車両部品、鉄道信号保安装置生産調査票)	鉄道車両等生産動態統計調査	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	45	鉄道車両等生産動態統計調査(索道搬送装置生産調査票)	鉄道車両等生産動態統計調査	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	46	内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査票)	内航船舶輸送統計調査	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	内航船舶輸送統計調査は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号1-46及び1-47の件数を取りまとめて効果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印を付していない。
1	47	内航船舶輸送統計調査(自家用船舶輸送実績調査票)	内航船舶輸送統計調査	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	48	航空輸送統計調査(稼働時間等調査票、国内定期輸送実績調査票、国際輸送実績調査票)		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	49	鉄道輸送統計調査(鉄軌道旅客輸送実態調査票、貨物輸送実態調査票、走行キロ調査票)	鉄道輸送統計調査	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉄道輸送統計調査は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号1-49及び1-50の件数を取りまとめて効果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印を付していない。



整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に 判断する場合の手続群の名称	手続を受け付けている システム等の名称	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
					継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	50	鉄道輸送統計調査(索道旅客輸送実 態調査票)	鉄道輸送統計調査	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	51	一般貨物トラック輸送状況報告書	貨物輸送変動原因調査	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	52	特別積合せトラック輸送状況報告書	貨物輸送変動原因調査	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	53	造船造機統計調査(造船調査票)	造船造機統計調査	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	造船造機統計調査は複数の手続のオンライン利用を一体的に 判断しており、整理番号1-53及び1-54の件数を取りまとめて効 果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に 申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印 を付していない。
1	54	造船造機統計調査(造機調査票)	造船造機統計調査	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	55	船員労働統計調査(船員労働統計調 査票:一般船舶調査)	船員労働統計調査	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	船員労働統計調査は複数の手続のオンライン利用を一体的に 判断しており、整理番号1-55～1-57の件数を取りまとめて効 果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に 申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印 を付していない。
1	56	船員労働統計調査(船員労働統計調 査票:漁船調査)	船員労働統計調査	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	57	船員労働統計調査(船員労働統計調 査票:特殊船調査)	船員労働統計調査	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	58	自動車輸送統計調査旅客営業用(乗 合)	自動車輸送統計調査	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車輸送統計調査は複数の手続のオンライン利用を一体的 に判断しており、整理番号1-58～1-60の件数を取りまとめて効 果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に 申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印 を付していない。
1	59	自動車輸送統計調査旅客営業用(貸 切)	自動車輸送統計調査	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	60	自動車輸送統計調査旅客営業用(特 定)	自動車輸送統計調査	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	61	旅客県間流動調査(乗合バス)	旅客県間流動調査	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旅客県間流動調査は複数の手続のオンライン利用を一体的に 判断しており、整理番号1-61及び1-62の件数を取りまとめて効 果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に 申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印 を付していない。
1	62	旅客県間流動調査(旅客船)	旅客県間流動調査	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	63	鉄道事業事業報告書の提出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	64	鉄道事業実績報告書の提出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	65	軌道事業事業報告書の提出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	66	実績報告書の提出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	67	認可を受けた運賃等の上限の範囲内 で運賃等の設定及び変更の届出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	68	軌道事業の運輸に関する協定の設定 及び変更の届出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	69	運転免許証の記載事項の変更の記入 (書換)申請		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	70	旅客自動車運送事業事業報告書の提 出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	71	一般乗合旅客自動車運送事業輸送実 績報告書等の提出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	72	一般貸切旅客自動車運送事業輸送実 績報告書の提出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	73	一般乗用旅客自動車運送事業輸送実 績報告書の提出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	74	一般乗用旅客自動車運送事業個人タ クシー輸送実績報告書の提出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	75	特定旅客自動車運送事業輸送実績報 告書の提出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に 判断する場合の手続群の名称	手続を受け付けている システム等の名称	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補正事項等	
					継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	76	自動車の窓ガラスへの貼付物等指定 申請		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	77	保安基準の緩和の個別認定	保安基準の緩和申請	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	保安基準の緩和申請は複数の手続のオンライン利用を一体的 に判断しており、整理番号1-77～1-81の件数を取りまとめて効 果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に 申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印 を付していない。
1	78	保安基準の緩和の一括認定	保安基準の緩和申請	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	79	保安基準の緩和の継続	保安基準の緩和申請	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	80	保安基準の緩和の変更	保安基準の緩和申請	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	81	保安基準の緩和の取消	保安基準の緩和申請	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	82	車台番号又は原動機型式の打刻をす る者の指定申請	車台番号等の打刻届出	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	車台番号等の打刻届出は複数の手続のオンライン利用を一体 的に判断しており、整理番号1-82及び1-83の件数を取りまと めて効果を算出している。
1	83	車台番号又は原動機型式の打刻の届 出	車台番号等の打刻届出	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	車台番号等の打刻届出は複数の手続のオンライン利用を一体 的に判断しており、整理番号1-82及び1-83の件数を取りまと めて効果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に 申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印 を付していない。
1	84	自動車の型式指定申請		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	85	検査対象外軽自動車等の型式認定申 請		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	86	検査対象外軽自動車等の変更承認申 請		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	87	検査対象外軽自動車等の型式認定の 変更廃止届出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	88	装置の型式指定申請		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	89	打刻指定申請書記載事項の変更届		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	90	指定製作者等の行う届出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	91	型式指定申請書の添付書類自動車の 外観図等の変更の承認申請		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	92	装置指定製作者等の行う届出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	93	指定装置の変更承認申請		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	94	改善措置の実施状況の報告		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	95	改善措置の届出(自動車)	改善措置の届出	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	改善措置の届出は複数の手続のオンライン利用を一体的に判 断しており、整理番号1-95～1-97の件数を取りまとめて効果を 算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に 申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印 を付していない。
1	96	改善措置の届出(タイヤ)	改善措置の届出	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	97	改善措置の届出(年少者用補助乗車 装置)	改善措置の届出	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	改善措置の届出は複数の手続のオンライン利用を一体的に判 断しており、整理番号1-95～1-97の件数を取りまとめて効果を 算出している。
1	98	新型自動車の届出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	99	新型自動車の変更届出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	100	輸入自動車特別取扱届出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	101	輸入自動車特別取扱変更届出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	102	輸入自動車特別取扱届出済書追加交 付願		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に 判断する場合の手続群の名称	手続を受け付けている システム等の名称	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補正事項等	
					継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	103	輸入自動車特別取扱届出済書返納届出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	104	低排出ガス車認定申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	105	改善対策の届出(自動車)		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	106	サービスキャンペーンの通知(自動車)		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	107	サービスキャンペーン通知(タイヤ)		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	108	サービスキャンペーンの通知(年少者用補助乗車装置)		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	109	海外リコールの報告(自動車)		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	110	不開港場寄港日本各港間運送従事の特許申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	111	船舶登録に関する申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	112	船舶登録証書等に関する訂正(所有者の錯誤がない場合)		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	113	小型船舶登録関係の申請(20トン未満)		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	114	船用品の予備検査、準備検査、検定関係の申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	115	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する船舶検査関係以外の申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	116	船舶検査の引継委嘱申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	117	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する船舶検査関係の引継委嘱申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	118	雇入契約登録届出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	119	雇入契約登録内容の変更		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	120	生産状況報告書の提出	報告書の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	報告書の提出は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号1-120～1-125の件数を取りまとめて効果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印を付していない。
1	121	鋼造船所施設状況報告書の提出	報告書の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	122	船舶用機関等施設状況報告書Aの提出	報告書の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	123	船舶用機関等施設状況報告書Bの提出	報告書の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	124	船舶用装品等月間生産高報告書の提出	報告書の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	125	船舶装備用輸入品入手実績報告書の提出	報告書の提出	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	126	外航船舶運航実績報告書の提出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	127	使用船舶明細報告書の提出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	128	損益及び資産明細書の提出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	129	営業概況報告書の提出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	130	求人申込		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	131	事業計画の軽微な変更の届出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	132	営業概況報告書等の提出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	133	外国航空機の航行関係申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	134	外国人国際航空運送事業の運賃認可申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	135	外国人国際航空運送事業の運賃変更認可申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に 判断する場合の手続群の名称	手続を受け付けている システム等の名称	オンライン利用の 判断結果			申請等がない手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等
					継続	停止	重点			①	②	③	④	
1	136	外国人国際航空運送事業の事業計画 変更認可申請(長期)	外国人国際航空運送事業の事業計画 変更認可申請に関する手続	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	外国人国際航空運送事業の事業計画変更認可申請に関する 手続は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、 整理番号1-136～1-138の件数を取りまとめて効果を算出して いる。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に 申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印
1	137	外国人国際航空運送事業の事業計画 変更認可申請(臨時便・欠航)	外国人国際航空運送事業の事業計画 変更認可申請に関する手続	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	同上
1	138	外国人国際航空運送事業の事業計画 変更認可申請(その他)	外国人国際航空運送事業の事業計画 変更認可申請に関する手続	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	同上
1	139	外国人国際航空運送事業の事業計画 変更届出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	140	外国航空機の本邦内発着旅客等の有 償運送許可申請		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	141	運賃及び料金の設定の届出	運賃及び料金の設定の届出に関する 手続	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	運賃及び料金の設定の届出に関する手続は複数の手続のオン ライン利用を一体的に判断しており、整理番号1-141～1-144の 件数を取りまとめて効果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に 申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印 を付していない。
1	142	貨物運賃の設定の届出	運賃及び料金の設定の届出に関する 手続	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	同上
1	143	貸切運賃(旅客)の設定の届出	運賃及び料金の設定の届出に関する 手続	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	同上
1	144	貸切運賃(貨物)の設定の届出	運賃及び料金の設定の届出に関する 手続	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	同上
1	145	運賃及び料金の変更の届出	運賃及び料金の変更の届出に関する 手続	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	運賃及び料金の変更の届出に関する手続は複数の手続のオン ライン利用を一体的に判断しており、整理番号1-145～1-148の 件数を取りまとめて効果を算出している。 なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に 申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印 を付していない。
1	146	貨物運賃の変更の届出	運賃及び料金の変更の届出に関する 手続	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	同上
1	147	貸切運賃(旅客)の変更の届出	運賃及び料金の変更の届出に関する 手続	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	同上
1	148	貸切運賃(貨物)の変更の届出	運賃及び料金の変更の届出に関する 手続	国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	○	-	-	-	-	-	運賃及び料金の変更の届出に関する手続は複数の手続のオン ライン利用を一体的に判断しており、整理番号1-145～1-148の 件数を取りまとめて効果を算出している。
1	149	国際運賃及び料金の認可申請		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	150	国際運賃及び料金の変更認可申請		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	151	事業計画の変更認可申請		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	152	運輸に関する協定の認可申請		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	153	運輸に関する協定の変更認可申請		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	154	航空運送事業者軽微な事業計画の変 更届出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	155	飛行場以外の場所の離着陸の許可等 申請		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	156	操縦練習飛行等の許可申請		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	157	耐空証明申請		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	-	○	-	-	平成23年5月	-	-	-	-	平成23年5月にオンライン利用を停止済み
1	158	航空運送事業者事業計画の変更届出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	159	制限速度以上の速度の飛行の許可		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	160	倉庫業法軽微変更の届出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	161	倉庫業法役員変更の届出		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	162	倉庫業法期末倉庫使用状況の報告		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	163	倉庫業法受寄物出入庫高及び保管残 高報告		国土交通省オンライン申請システム 【e-Gov連携】	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に 判断する場合の手続群の名称	手続を受け付けている システム等の名称	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補足事項等	
					継続	停止	重点			①	②	③	④		
1	164	倉庫業法認定トランクルームの変更届出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	165	第一種貨物利用運送事業の登録の申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	166	第一種貨物利用運送事業の法第4条第1項第1号から第3号事項等の変更の届出	利用運送事業者(法人に限る)の役員または社員の変更届	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利用運送事業者(法人に限る)の役員または社員の変更届は複数の手続のオンライン利用を一体的に判断しており、整理番号1-166及び1-167の件数を取りまとめて効果を算出している。なお、それぞれの手続について平成20年度から22年度の間に申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印を付していない。
1	167	第二種利用運送事業の事業計画(のみ)の軽微な変更後の事後届出	利用運送事業者(法人に限る)の役員または社員の変更届	国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
1	168	営業報告書及び事業実績報告書の提出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	169	測量成果又は測量記録の謄本抄本の交付基準点成果等用		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	170	測量成果又は測量記録の謄本抄本の交付旧版地図等用		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	171	気象証明等		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	172	気象予報士の登録		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	173	気象予報士の登録事項の変更の届出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	174	気象の観測施設の設置の届出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	175	気象の観測施設の廃止の届出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	176	気象の観測施設の変更の届出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	177	保有個人情報における開示請求書の提出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	178	保有個人情報における開示の実施方法等の申出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	179	保有個人情報における訂正請求書の提出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	180	保有個人情報における利用停止請求書の提出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	過去3年間、書面等を含めた請求書の提出が1件もない手続であることから、停止するための費用を勘案し、次期システム更改(平成25年2月)までに利用停止予定である。
1	181	情報公開における開示請求書の提出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	182	情報公開における開示の実施方法等の申出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	183	情報公開における更なる開示の申出		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	184	開示実施手数料の減額又は免除の申請		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	185	情報公開における不服申立て		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1	186	開示決定等に対する不服申立て		国土交通省オンライン申請システム【e-Gov連携】	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	1	道路の占用許可(企業占用)	道路の占用許可(企業占用)等	道路占用許可電子申請システム	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同一システムにて各申請手続を一体的に受け付けており、各手続の内訳は算出不可能なため、整理番号2-1~2-4を取りまとめて効果等を算出し、一体的に継続の判断とした。なお、平成20年度から22年度にかけて申請等がなされていることから「申請等がない手続」欄には○印を付していない。
2	2	道路の占用変更許可(企業占用)	道路の占用許可(企業占用)等	道路占用許可電子申請システム	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
2	3	道路予定区域の占用許可(企業占用)	道路の占用許可(企業占用)等	道路占用許可電子申請システム	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
2	4	道路予定区域の占用変更許可(企業占用)	道路の占用許可(企業占用)等	道路占用許可電子申請システム	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
3	1	自動車の新規登録		自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	
3	2	自動車重量税の納付手続(印紙・現金)		自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	3	自動車(検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く)の新規検査		自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	1	保潔契約情報の事前通報		NACCS(港湾サブシステム)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	2	入出港の届出(特定港)		NACCS(港湾サブシステム)	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	
4	3	けい留施設の供用の届出(特定港)		NACCS(港湾サブシステム)	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	
4	4	港内移動の許可(特定港)		NACCS(港湾サブシステム)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

整理番号 (システム)	整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一時的に 判断する場合の手続群の名称	手続を受け付けている システム等の名称	オンライン利用の 判断結果			申請等がない 手続	オンライン利用を 停止する場合の 予定時期	個別事由の類型				個別事由の類型に該当する理由、 その他の個別事由の詳細、 停止時期に係る補正事項等	
					継続	停止	重点			①	②	③	④		
4	5	港内移動の届出(特定港)		NACCS(港湾サブシステム)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	6	危険物積載船舶の停泊等の場所の指定(特定港)	危険物積載船舶の停泊等の場所の指定(特定港)等手続	NACCS(港湾サブシステム)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	危険物積載船舶の停泊等の場所の指定(特定港)等手続は、いずれも港則法に基づく手続であり、根拠条文は異なるものの、同一様式で一体的に運用されていることから、整理番号4-6～4-8を取りまとめ効果等を算出し、一体的に継続の判断とした。なお、平成20年度から22年度の間に申請等がないことから「申請等がない手続」欄には○印を付していない。
4	7	爆発物以外の危険物積載船舶の許可	危険物積載船舶の停泊等の場所の指定(特定港)等手続	NACCS(港湾サブシステム)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
4	8	びよう地の指定(省令で定める特定港)	危険物積載船舶の停泊等の場所の指定(特定港)等手続	NACCS(港湾サブシステム)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	同上
4	9	危険物の積込等の許可(特定港)		NACCS(港湾サブシステム)	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—
4	10	危険物の運搬の許可(特定港)		NACCS(港湾サブシステム)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	11	事前通報(省令で定める特定港)		NACCS(港湾サブシステム)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	12	航路通報(海上交通安全法)		NACCS(港湾サブシステム)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	13	船舶保安情報の通報		NACCS(港湾サブシステム)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1	港湾調査		電子メール	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	電子メールにより受け付けており、費用がほぼ発生しないことから効果だけを算出。
6	1	測量成果の複製の承認(基本測量)		国土地理院ホームページ(測量成果利用のワンストップサービスシステム)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ホームページ上で受け付けており、費用がほぼ発生しないことから効果だけを算出。
6	2	測量成果の使用の承認(基本測量)		国土地理院ホームページ(測量成果利用のワンストップサービスシステム)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ホームページ上で受け付けており、費用がほぼ発生しないことから効果だけを算出。
7	1	飛行した区域の気象状況の報告(飛行機)		電子メール(気象関係の専用システム)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	電子メールにより受け付けており、費用がほぼ発生しないことから効果だけを算出。
8	1	船舶による気象及び水象の観測成果の報告		電子メール(船舶気象観測オンライン報告システム)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	電子メールにより受け付けており、費用がほぼ発生しないことから効果だけを算出。
9	1	報告書の提出(船舶の気象測器に関する報告)		船舶気象観測・通報のホームページ(船舶備え付け気象測器報告受付システム)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ホームページ上で受け付けており、費用がほぼ発生しないことから効果だけを算出。
	1	疑わしい取引の届出(国土交通省)	疑わしい取引の届出	受付システム【e-Gov連携】 ※警察庁所管のシステム	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	費用対効果の検証については警察庁の受付システムに係る様式2を参照。
	1	法人土地基本調査	政府統計共同利用システム	政府統計共同利用システム ※総務省所管のシステム	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	費用対効果の検証については、総務省の政府統計共同利用システムに係る様式2を参照。 直近実施年度 平成20年度 341,459件
	2	法人建物調査	政府統計共同利用システム	政府統計共同利用システム ※総務省所管のシステム	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	費用対効果の検証については、総務省の政府統計共同利用システムに係る様式2を参照。 直近実施年度 平成20年度 341,459件
合計		215	69	213	208	3	4	4		0	0	0	0		